

令和2年1月31日 10時 00分
資料配布 近畿地方整備局

令和元年度 近畿地方整備局関係補正予算の配分について

～ 補正予算1,859億円（近畿地方整備局関係の総額）が配分されました～

配分総額 1,859億円

- ・災害からの復旧・復興と安全・安心の確保 1,422億円
 - ・未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も
見据えた経済活力の維持・向上 352億円
 - ・公共工事の発注平準化（ゼロ国債） 84億円
- ※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない。

<取扱い> _____

<配布場所> 近畿建設記者クラブ 大手前記者クラブ
神戸海運記者クラブ 神戸民放記者クラブ みなと記者クラブ

問い合わせ先 国土交通省 近畿地方整備局 TEL（代表）：06-6942-1141

（予算全般に関する事項について）

総務部 会計課長 ^{もとほし}本橋 （内線 2411）（直通 06-6946-6752）
 経理調達課長 ^{たなか}田中 （内線 6310）（直通 078-391-7576）

（予算の概要に関する事項について）

企画部 企画課長 ^{てらお}寺尾 （内線 3151）（直通 06-6942-4090）

（都市・公園に関する事項について）

建政部 都市整備課長 ^{すずき}鈴木 （内線 6161）（直通 06-6942-1080）

（住宅に関する事項について）

建政部 住宅整備課長 ^{とくだけ}徳竹 （内線 6181）（直通 06-6942-1085）

（河川に関する事項について）

河川部 河川計画課長 ^{はしづめ}橋爪 （内線 3611）（直通 06-6945-6355）

（道路に関する事項について）

道路部 道路計画第一課長 ^{おかもと}岡本 （内線 4211）（直通 06-6941-7435）

（港湾に関する事項について）

港湾空港部 港湾計画課長 ^{まつもと}松本 （内線 6450）（直通 078-391-8361）

（営繕に関する事項について）

営繕部 計画課長 ^{たなか}田中 （内線 5151）（直通 06-6944-0004）

令和元年度 補正予算の概要

令和2年1月

国土交通省 近畿地方整備局

目 次

[1]	令和元年度補正予算の配分の全体概要	1
[2]	事業別配分の概要	2
	1. 治水・砂防関係	2
	2. 道路関係	5
	3. 港湾関係	8
	4. 公園関係	9
	5. 住宅都市関係	10
	6. 営繕関係	11
	7. 社会資本総合整備事業関係 (社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金)	12
[3]	事業別配分額総括表	16

[1] 令和元年度補正予算の配分の全体概要

令和元年度国土交通省関係補正予算については、「安心と成長の未来を拓く総合経済対策」（令和元年12月5日閣議決定）に基づき、「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」、「経済の下振れリスクを乗り越えようとする者への重点支援」及び「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」の三つの柱について、所要の経費が計上されたところです。

また、公共事業の効率的な執行のため、いわゆる「ゼロ国債」（当該年度の支出はゼロであるが、年度内に契約発注が可能）が設定されたところです。

近畿地方整備局関係の補正予算については、上記の方針に基づき、「災害からの復旧・復興と安全・安心の確保」で約1,422億円、「未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上」で約352億円、公共事業の発注平準化としてのゼロ国債で約84億円、総額で約1,859億円を計上し、地域の実情や地方公共団体の要望等を勘案しつつ、高い緊急性と効果が認められる事業に重点をおくこととします。

令和元年度補正予算配分（近畿地方整備局関係）

総額 1,859億円

（単位：億円）

	直轄	補助	交付金	合計
災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	449	68	905	1,422
未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上	119	28	206	352
合計（歳出）	568	96	1,111	1,774
公共事業の発注平準化（ゼロ国債）	79	5	0	84
合計（歳出＋ゼロ国債）	647	101	1,111	1,859

* 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しない場合がある。

[2] 事業別配分の概要

1. 治水・砂防関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

歳出：	27,693 百万円	ゼロ国債：	2,559 百万円
○河川事業	21,513 百万円	○河川事業	1,500 百万円
○ダム事業	441 百万円	○ダム事業	615 百万円
○砂防事業	5,693 百万円	○砂防事業	444 百万円
○海岸事業	46 百万円		

(2) 補助事業費

歳出：	3,642 百万円
○河川事業	902 百万円
○ダム事業	2,300 百万円
○砂防事業	440 百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項目	治水・砂防関係				
	河川	ダム	砂防	海岸	合計
災害からの復旧・復興と安全・安心の確保（直轄）	21,513	441	5,693	46	27,693
同上（補助）	902	2,300	440	0	3,642
合計（歳出）	22,415	2,741	6,133	46	31,335

公共事業の発注平準化（ゼロ国債）（直轄）	1,500	615	444	0	2,559
----------------------	-------	-----	-----	---	-------

合計（歳出+ゼロ国債）	23,915	3,356	6,577	46	33,894
-------------	--------	-------	-------	----	--------

（注）社会資本総合整備事業（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金）を除く。

2) 主な事業

●災害からの復旧・復興と安全・安心の確保

◇ 氾濫発生の高危険地域における河道掘削・堤防強化等による洪水対策

河川改修事業（直轄 ^{ゆら}由良川水系由良川 他 京都府 ^{ふくちやま}福知山市 他）

9,787 百万円

台風第 19 号等での被害を踏まえ、氾濫発生の高危険地域である由良川や桂川等において、河道掘削等により洪水時の河川水位の低下を図る対策や河川堤防の強化対策等を実施。

河川改修事業（補助 ^{たたかい}淀川水系 戦 ^{うじ}川 他 京都府 宇治市 他）

402 百万円

台風第 19 号等での被害を踏まえ、氾濫発生の高危険地域等において、河道掘削等により洪水時の河川水位の低下を図る対策や河川堤防の強化対策、砂防堰堤や遊砂地等の整備等を実施。

河川維持修繕事業（直轄 ^{やす}野洲川水系野洲川 他 滋賀県 ^{やす}野洲市 他）

1,091 百万円

台風第 19 号等での被害を踏まえ、野洲川等において、護岸補修等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

砂防事業（直轄 ^{きい}紀伊山系 他 奈良県吉野郡 ^{のせがわ}野迫川村 他）

5,033 百万円

台風第 19 号等での被害を踏まえ、土砂・洪水氾濫発生の高危険地域紀伊山系などにおいて、砂防堰堤の整備や斜面对策等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

砂防事業（補助 ^{しんぐう}新宮川水系 ^{ふしおがみ}伏拝地区 他 和歌山県 ^{たなべ}田辺市 他）

440 百万円

台風第 19 号等での被害を踏まえ、土砂・洪水氾濫発生の高危険地域において、地すべり対策等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

◇ 基幹的防災インフラの整備（リーディング・プロジェクト）

河川改修事業（直轄 ^{よどがわ}淀川水系淀川 他 大阪府大阪市 他）

4,826 百万円

気候変動に伴い、水害・土砂災害が頻発・激甚化する中、将来にわたって我が国の社会経済の基幹を守る橋梁改築や高規格堤防等の基幹的防災インフラの整備を推進。

河川改修事業（補助 淀川水系 寝屋川^{ねやがわ}北部^{ほくぶ}地下河川 大阪府大阪市）

500 百万円

気候変動に伴い、水害・土砂災害が頻発・激甚化する中、将来にわたって我が国の社会経済の基幹を守る地下河川の整備を推進。

建設ダム事業（補助 淀川水系 安威川^{あゐ} 大阪府 茨木市^{いばらき}）

2,300 百万円

気候変動に伴い、水害・土砂災害が頻発・激甚化する中、将来にわたって我が国の社会経済の基幹を守る基幹的防災インフラの整備を推進。

砂防事業（直轄 六甲山系^{ろっこう} 他 兵庫県神戸市 東灘区^{ひがしなだ} 他）

660 百万円

気候変動に伴い、土砂災害が頻発・激甚化する中、将来にわたって我が国の社会経済の基幹を守るため斜面对策等を実施。

◇ 内水対策強化のための排水施設等の整備

河川改修事業（直轄 揖保川水系^{いぼがわ} 馬路川^{うまし} 兵庫県たつの市）

400 百万円

内水による浸水被害の防止・軽減のため、排水機場による排水機能の強化等を実施。

河川維持修繕事業（直轄 淀川水系宇治川 京都府久世郡 久御山町^{くみやま} 他）

3,271 百万円

淀川等において、内水の浸水被害の防止・軽減のため、排水機場等の施設補修や排水ポンプ車等の機能強化等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

◇ 水害・土砂災害リスク情報の提供や防災情報のアクセス集中対策

海岸保全施設整備事業（直轄 東播海岸^{とうばん} 兵庫県 明石市^{あかし} 他）

46 百万円

防災情報の迅速かつ的確な把握・提供のための監視カメラ等の整備を実施。

河川維持修繕事業（直轄 由良川水系由良川 他 京都府 福知山市^{ふくちやま} 他）

2,138 百万円

台風第19号等での被害を踏まえ、由良川等において、防災情報の迅速かつ的確な把握・提供のための監視カメラ等の整備等を実施し、早期に地域の安全性の向上を図る。

2. 道路関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

歳出 : 28,656百万円

ゼロ国債 : 5,303百万円

(2) 補助事業費

歳出 : 3,814百万円

ゼロ国債 : 500百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項 目	道路関係
	道路整備
災害からの復旧・復興と安全・安心の確保（直轄）	16,856
同 上（補助）	3,154
未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上（直轄）	11,800
同 上（補助）	660
合計（歳出）	32,470
公共事業の発注平準化（ゼロ国債）（直轄）	5,303
同上（補助）	500
合計（ゼロ国）	5,803
合計（歳出＋ゼロ国債）	38,273

（注）社会資本総合整備事業（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金）を除く。

2) 主な事業

●災害からの復旧・復興と安全・安心の確保

◇ 市街地の緊急輸送道路等における無電柱化

無電柱化(直轄 大阪 163号, 兵庫2号 他)

1,180百万円

台風時の電柱倒壊による道路閉塞等の被害を防止するため、市街地の緊急輸送道路等における無電柱化を実施。

◇ 災害時にも地域の輸送等を支える道路のミッシングリンク等の整備

一般国道8号 野洲栗東^{やすりつとう}バイパス (直轄 滋賀県)

1,000百万円

災害発生時において、救急救命や地域の経済等を支えるため、国道8号の洪水浸水想定区域等を迂回する道路整備を実施（橋梁上下部工事を推進）。

一般国道42号 すすみ串本道路 (直轄 和歌山県)

5,300百万円

災害発生時において、救急救命や地域の経済等を支えるため、南海トラフ巨大地震の発生時に想定される津波による国道42号の浸水想定区域等を迂回する道路整備を実施（改良工事、橋梁下部工事を推進）。

主要地方道 加古川小野^{かこがわおの}線 東播磨道北^{ひがしはりまどう}工区 (補助 兵庫県)

500百万円

災害発生時において、救急救命や地域の経済等を支えるため、洪水浸水想定区域等を迂回する道路整備を実施（橋梁工事等を推進）。

◇ 道路の橋梁の損傷防止対策等、生活・交通機能を失わないためのインフラ整備

維持管理(直轄 滋賀161号, 京都9号 他)

2,793百万円

河川の増水による道路の橋梁の損傷・通行阻害等を防止するため、損傷等を未然に防止する対策や道路の法面・盛土の防災対策等を実施。

◇ 道路インフラの老朽化対策

維持管理(直轄 兵庫171号, 奈良25号 他)

1,313百万円

地域の経済や緊急時の救急救命等を支える、地域の防災上重要な路線において、安全かつ円滑な通行を確保するため、橋梁等の老朽化対策を実施。

一般国道178号豊岡大橋（補助 兵庫県）

50 百万円

地域の経済や緊急時の救急救命等を支える、地域の防災上重要な路線において、安全かつ円滑な通行を確保するため、橋梁の老朽化対策を実施（橋梁修繕工事を推進）。

◇ 道の駅における避難所等としての防災機能向上

和歌山42号交通安全施設等整備（直轄 道の駅「なち」他）

177 百万円

豪雨等の自然災害に対する安全・安心を確保するため、道の駅における貯水タンク・防災トイレ等の整備を実施。

◇ 未就学児等の交通安全緊急対策

けひじんぐう
気比神宮他交差点改良（直轄 福井県）

102 百万円

「未就学児を中心に子供が日常的に集団で移動する経路の緊急安全点検」の結果等を踏まえた、幹線道路の交通安全対策等を早急を実施。

● 未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上

◇ 農林水産業等の成長産業化・輸出産業化のための道路・港湾などが連携したインフラ整備

おおのあひらさか おおのひがし いすみ
一般国道158号大野油坂道路（大野東・和泉区間）（直轄 福井県）

5,100 百万円

農林水産業等の成長産業化・輸出産業化のため、貨物量の増加等に対応した港湾の整備等と連携し、迅速かつ円滑な物流の実現に資する道路整備を実施（改良工事を推進）。

◇ 成長力を強化する物流ネットワークの強化等のため的高速道路等の整備

やまとごせ
一般国道24号大和御所道路（直轄 奈良県）

600 百万円

成長力を強化する物流ネットワーク強化のための、三大都市圏環状道路の整備を実施（改良工事、橋梁下部工事を推進）。

うじこや いぬうち
主要地方道宇治木屋線 3工区（犬打峠）（補助 京都府）

100 百万円

成長力を強化する物流ネットワーク強化のための、新名神高速道路へのアクセス道路の整備を実施（改良工事を推進）。

3. 港湾関係

1) 事業費内訳

(1) 直轄事業費

歳出 : 231百万円

○海岸事業 231百万円

(2) 補助事業費

歳出 : 623百万円

○港湾整備事業 623百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項目	港湾関係		
	港湾	海岸	合計
災害からの復旧・復興と安全・安心の確保（直轄）	0	231	231
未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上（補助）	623	0	623
合計（歳出）	623	231	854

（注）社会資本総合整備事業（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金）を除く

2) 主な事業

●災害からの復旧・復興と安全・安心の確保

◇ 高波等による護岸等の倒壊防止対策や面的防護対策

和歌山 ^{しもつ} 下津港海岸（直轄 和歌山県海南市）	231百万円
重要な背後地を抱える和歌山下津港海岸において、台風による高波等からの浸水を防止するため、護岸整備を実施。	

●未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上

◇ 経済活力の維持・向上に資する港湾整備

大阪港（補助 大阪府大阪市）	78百万円
今後、開発が予定される夢洲への安全なアクセスを確保するため、アクセス路であるトンネルの耐火板の改良を実施。	

4. 公園関係

1) 事業費内訳

直轄事業費

歳出：90百万円

ゼロ国債：60百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項目	公園関係
	国営公園
災害からの復旧・復興と安全・安心の確保（直轄）	40
未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上（直轄）	50
合計（歳出）	90
公共事業の発注平準化（ゼロ国債）（直轄）	60
合計（歳出＋ゼロ国債）	150

（注）社会資本総合整備事業（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金）を除く

2) 主な事業

●災害からの復旧・復興と安全・安心の確保

◇ 首里城の復元に向けた取組等

国営 ^{へいじょうきゆうせき}平城宮跡歴史公園（直轄 奈良県奈良市）

20百万円

歴史的建造物の復原整備を行っている第一次大極殿院南門等において、防火対策を検討する。

●未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上

◇ 子育てフレンドリーで安全な都市の実現

国営明石海峡公園（直轄 兵庫県淡路市）

50百万円

安全性が確保されず使用禁止としている既存遊具の修繕を行うことにより、子ども達が安全に遊べる遊具の整備を推進する。

5. 住宅都市関係

1) 事業費内訳

補助事業費

歳出： 1,530百万円

○住宅対策事業 400百万円
○市街地整備事業 1,130百万円

事項別内訳（単位：百万円）

項目	住宅都市関係		
	住宅対策	市街地整備	合計
未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上(補助)	400	1,130	1,530
合計（歳出）	400	1,130	1,530

（注）社会資本総合整備事業（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金）を除く

2) 主な事業

●未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上

◇ 国際競争拠点都市整備事業等による都市インフラ整備

国際競争拠点都市整備事業（補助 大阪駅周辺・中之島・御堂筋周辺地域）

1,130百万円

大阪の中核拠点である大阪駅周辺において、民間投資の誘発や国際的な人材の誘致を図り、国際競争力を強化するため、関西国際空港とのアクセス性の向上などに資する鉄道施設等の都市基盤の整備を推進。

◇ 子育てフレンドリーで安全な都市の実現

地域居住機能再生推進事業（補助 大阪府）

400百万円

子育て支援施設を併設する公的賃貸住宅団地の集約化等の居住機能を再生する取り組みを行うことで、子育てしやすい都市づくりを推進。

6. 営繕関係

1) 事業費内訳

直轄事業費 : 81 百万円

歳出 : 81 百万円

事項別内訳 (単位: 百万円)

項目	営繕関係
災害からの復旧・復興と安全・安心の確保 (直轄)	81
合計 (歳出)	81

(注) 社会資本総合整備事業 (社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金) を除く

2) 主な事業

● 災害からの復旧・復興と安全・安心の確保

◇ 官庁施設の防災設備改修等

兵庫県警察学校 (直轄 兵庫県芦屋市)

81 百万円

災害発生時における災害応急対策活動の拠点等となる官庁施設の機能確保を図るため、天井安全対策を実施。

7. 社会資本総合整備事業関係（社会資本整備総合交付金、防災・安全交付金）

1) 事業費内訳

(1) 近畿地方整備局全体事項別内訳

[事業費]

(単位：百万円)

項 目	社会資本総合整備事業		
	社会資本整備総合交付金	防災・安全交付金	合計
災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	7, 117	83, 388	90, 505
未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上	18, 831	1, 748	20, 580
合 計（歳出）	25, 949	85, 136	111, 085

(注1) 政令市を含む。

(注2) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

(注3) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

(2) 府県別内訳

[事業費]

(単位：百万円)

区 分	社会資本整備総合交付金		防災・安全交付金		社会資本総合整備事業計
	災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上	災害からの復旧・復興と安全・安心の確保	未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上	
福 井 県	466	319	6, 809	280	7, 873
滋 賀 県	2, 100	630	5, 900	0	8, 630
京 都 府	1, 190	366	7, 233	45	8, 834
大 阪 府	757	15, 914	12, 248	418	29, 337
兵 庫 県	1, 972	942	34, 608	1, 006	38, 527
奈 良 県	572	346	7, 765	0	8, 683
和歌山県	60	315	8, 826	0	9, 201
合 計	7, 117	18, 831	83, 388	1, 748	111, 085

(注1) 政令市を含む。

(注2) 事業費は、配分する国費をもとに推計したものである。

(注3) 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがある。

2) 主な事業

●災害からの復旧・復興と安全・安心の確保 (事業費 90,505百万円)

◇地域における防災・減災、老朽化等の集中的支援

福井県全地域における総合的な浸水対策等の推進 (防災・安全) [防災・安全交付金]
(交付金 福井県小浜市 他)
台風第 15 号及び第 19 号等の頻発・激甚化する自然災害に対応するため、地方公共団体における防災・減災、国土強靱化に係る取組について、重点的な支援を実施。

滋賀県におけるハードとソフト対策を一体的に実施する治水対策の推進 (防災・安全) 緊急対策 [防災・安全交付金]
(交付金 滋賀県東近江市 他)
台風第 15 号及び第 19 号等の頻発・激甚化する自然災害に対応するため、地方公共団体における防災・減災、国土強靱化に係る取組について、重点的な支援を実施。

京都府内における道路の無電柱化の推進 (防災・安全) [防災・安全交付金]
(無電柱化推進計画支援) (交付金 京都府 他)
頻発・激甚化する自然災害に対応するため、市街地の緊急輸送道路等における無電柱化等、防災・減災、国土強靱化に係る取組について、重点的な支援を実施。

京都府内における円滑な移動基盤の確保による持続可能で活力ある地域づくりを支援する高速道路 I C・学研都市等アクセス道路の整備 [社会資本整備総合交付金]
(交付金 京都府 他)
台風第 15 号及び第 19 号等の頻発・激甚化する自然災害に対応するため、円滑な移動基盤の確保による持続可能で活力ある地域づくりを支援する道路ネットワーク整備を推進し、道路災害に備えた交通機能の強化を図る。

市民の命と暮らしを守る橋梁等の長寿命化修繕並びに耐震強化事業 [防災・安全交付金]
(防災・安全) (交付金 大阪府堺市)
台風第 15 号及び第 19 号等の頻発・激甚化する自然災害に対応するため、老朽化する橋梁等道路施設について、着実な点検および措置等を推進し、防災上重要な路線の橋梁等の老朽化対策を図る。

第 2 次大阪府流域下水道整備計画 (重点計画) (防災・安全) [防災・安全交付金]
(交付金 大阪府寝屋川流域下水道)
近年における台風の頻発や多発する集中豪雨等における浸水被害に対応するため、雨水ポンプ場及び雨水管整備等の下水道事業の対策に対して集中的な支援を実施。

頻発する自然災害に対する安全・安心の確保 (防災・安全) [防災・安全交付金]
緊急対策 (交付金 兵庫県赤穂市 他)
台風第 15 号及び第 19 号等の頻発・激甚化する自然災害に対応するため、地方公共団体における防災・減災、国土強靱化に係る取組について、重点的な支援を実施。

兵庫県における土砂災害対策の推進（防災・安全）（重点） 防災・安全交付金
(交付金 兵庫県養父市 他)
台風第 15 号及び第 19 号等の頻発・激甚化する自然災害に対応するため、地方公共団体における防災・減災、国土強靱化に係る取組について、重点的な支援を実施。

三木市安全・安心の公園づくり（防災・安全） 防災・安全交付金
(交付金 兵庫県三木市)
2次避難所として地域防災計画に位置づけられている吉川総合公園において、災害時に避難者を収容する体育館の空調設備や受変電設備の更新など、避難所としての機能向上を図る事業に対して支援を実施。

ひょうごの住宅防災・安全整備計画（防災・安全） 防災・安全交付金
(交付金 兵庫県 他)
公営住宅の整備において雨水貯留施設や排水能力の高い外構等の対策を実施することにより浸水被害の防止を推進。

内水被害解消に向けた、総合的な平成緊急内水対策（防災・安全） 防災・安全交付金
(交付金 奈良県橿原市 他)
台風第 15 号及び第 19 号等の頻発・激甚化する自然災害に対応するため、地方公共団体における防災・減災、国土強靱化に係る取組について、重点的な支援を実施。

◇地域における安全・安心の確保

生活空間の安全確保のための通学路等の整備 防災・安全交付金
(交付金 滋賀県 他)
地域における安全・安心の確保のため、「未就学児が日常的に集団で移動する経路の緊急安全点検」による歩道の整備等による交通安全対策を推進し、未就学児等の交通安全緊急対策の推進を図る。

田辺市津波避難困難地域解消計画（防災・安全） 防災・安全交付金
(交付金 和歌山県田辺市)
南海トラフ巨大地震の津波浸水想定に基づく津波避難困難地域であり、対策が急務になっていることを踏まえ、津波避難困難地域の解消を図るため、津波避難施設の整備に対して総合的な支援を実施。

◇^{そうびょう}走 錨 事故の防止等に関する緊急対策

快適で安全な港湾環境の整備（防災・安全）（重点） 防災・安全交付金
(交付金 和歌山県)
荒天時における船舶の事故の未然防止のため、防波堤を整備し船舶のための静穏な避難水域を確保。

◇高波等による護岸等の倒壊防止対策や面的防護対策

頻発する自然災害に対する安全・安心の確保（防災・安全）

防災・安全交付金

（交付金 兵庫県）

台風による高波等から背後地の浸水被害を防止するため、防災・減災対策を推進し、安全・安心の確保を図る。

●未来への投資と東京オリンピック・パラリンピック後も見据えた経済活力の維持・向上
（事業費 20,580百万円）

◇地域における成長の基盤となる社会資本整備等の総合的支援

京奈和自動車道のICアクセス向上によるネットワーク形成
及び関西広域連携機能強化

社会資本整備総合交付金

（交付金 大阪府）

農林水産業等の成長産業化のため、物流の効率化、都市・地域の立地競争力強化に資する高速道路のICにアクセスする府県間道路等の整備を推進し、物流ネットワークの強化を図る。

◇子育てフレンドリーで安全な都市の実現

京都市における民間活力による公園整備（重点計画）

社会資本整備総合交付金

（交付金 京都市）

京都市唯一の交通公園であるものの、施設の老朽化や交通事情の変化に対応していないなどの課題がある大宮交通公園おのみやこうつうにおいて、子どもが楽しみながら交通に関する知識やルールを学べ、子ども・子育て世代が訪れたいくなるような公園再整備を行う事業に対して重点的な支援を実施。

第2期社会資本総合整備計画地域住宅計画
（地域住宅計画「大阪府地域」）

社会資本整備総合交付金

（交付金 大阪府）

子育て支援施設を併設する公的賃貸住宅団地の集約化等の居住機能を再生する取組を行うことで、子育てしやすい都市づくりを推進。

◇経済活力の維持・向上に資する港湾整備

快適で安全な港湾環境の整備（地域活性化）（交付金 和歌山県）

社会資本整備総合交付金

大型のクルーズ船の入港を可能とすることにより地域経済の活性化につなげるため、港湾において泊地の浚渫を実施し所定の水深を確保。

安全・安心な兵庫の港づくり（防災・安全）

防災・安全交付金

（交付金 兵庫県）

地域の企業の産業活動を支援するため、港湾において航路の浚渫を実施し所定の航路水深を確保。

[3] 事業別配分額総括表

1. 事業別配分額総括表（事業費）

（単位：百万円）

	補正予算		ゼロ国債		総計	
		うち一括配分		うち一括配分		うち一括配分
治水	30,479	6,620	2,559	0	33,038	6,620
直轄	26,837	6,620	2,559	0	29,396	6,620
補助	3,642	0	0	0	3,642	0
海岸	277	0	0	0	277	0
直轄	277	0	0	0	277	0
補助	0	0	0	0	0	0
道路整備	32,470	4,631	5,803	2,603	38,273	7,234
直轄	28,656	4,631	5,303	2,603	33,959	7,234
補助	3,814	0	500	0	4,314	0
港湾整備	623	45	0	0	623	45
直轄	0	0	0	0	0	0
補助	623	45	0	0	623	45
空港整備	0	0	0	0	0	0
直轄	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
住宅対策	400	400	0	0	400	400
補助	400	400	0	0	400	400
市街地整備	1,130	0	0	0	1,130	0
補助	1,130	0	0	0	1,130	0
都市水環境整備	810	0	0	0	810	0
直轄	810	0	0	0	810	0
補助	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0
補助	0	0	0	0	0	0
国営公園等	90	0	60	0	150	0
直轄	90	0	60	0	150	0
補助	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	25,949	0	0	0	25,949	0
交付金	25,949	0	0	0	25,949	0
防災・安全交付金	85,136	0	0	0	85,136	0
交付金	85,136	0	0	0	85,136	0
（一般公共計）	177,363	11,696	8,422	2,603	185,785	14,299
直轄	56,670	11,251	7,922	2,603	64,592	13,854
補助・交付金	120,693	445	500	0	121,193	445
官庁営繕	81	81	0	0	81	81
直轄	81	81	0	0	81	81
（合計）	177,444	11,777	8,422	2,603	185,866	14,380
直轄	56,751	11,332	7,922	2,603	64,673	13,935
補助・交付金	120,693	445	500	0	121,193	445

※ 一括配分とは、中央省庁等改革基本法に基づき、大臣の委任を受け地方整備局長が事業の決定及び執行の権限を有する予算です。

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

2. 補助・交付金事業府県別配分額内訳表（事業費）

～ 全体 ～

< 全体 >

（単位：百万円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	94	90	350	2,800	0	68	240	3,642
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	103	380	794	80	2,582	240	135	4,314
港湾整備	0	0	0	78	500	0	45	623
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	400	0	0	0	400
市街地整備	0	0	0	1,130	0	0	0	1,130
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	785	2,730	1,556	16,671	2,914	918	375	25,949
防災・安全交付金	7,089	5,900	7,278	12,666	35,613	7,765	8,826	85,136
（一般公共計）	8,070	9,100	9,978	33,825	41,609	8,991	9,621	121,192

*ゼロ国債分を含む

< うちゼロ国債分 >

（単位：百万円）

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	0	0	0	0	500	0	0	500
港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
（一般公共計）	0	0	0	0	500	0	0	500

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。

※ 2. 補助・交付金事業府県別配分額内訳表（事業費）

※ ～ うち一括配分 ～

< 全体 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾整備	0	0	0	0	0	0	45	45
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	400	0	0	0	400
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
(一般公共計)	0	0	0	400	0	0	45	445

*ゼロ国債分を含む

< うちゼロ国債分 >

(単位：百万円)

	福井県	滋賀県	京都府	大阪府	兵庫県	奈良県	和歌山県	計
治水	0	0	0	0	0	0	0	0
海岸	0	0	0	0	0	0	0	0
道路整備	0	0	0	0	0	0	0	0
港湾整備	0	0	0	0	0	0	0	0
空港整備	0	0	0	0	0	0	0	0
住宅対策	0	0	0	0	0	0	0	0
市街地整備	0	0	0	0	0	0	0	0
都市水環境整備	0	0	0	0	0	0	0	0
下水道	0	0	0	0	0	0	0	0
国営公園等	0	0	0	0	0	0	0	0
社会資本整備総合交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
防災・安全交付金	0	0	0	0	0	0	0	0
(一般公共計)	0	0	0	0	0	0	0	0

※ 計数はそれぞれ四捨五入しているため、端数において合計とは一致しないものがあります。